

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要													
代表者職氏名	代表取締役社長 萱場 道夫		資本金	100,000千円		県出資等額及び比率	38,500千円 (38.5%)		所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課			
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	1	6		2			1	8	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)									
県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施				
目標	<p>○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。</p> <p>【目標】各年度経常損失額1億円以内 輸送人員 R4年度：158,200人、R5年度：158,600人、R6年度：158,800人、R7年度：159,000人 経常収入(受託事業除く) R4年度：57,000千円、R5年度：59,000千円、R6年度：62,000千円、R7年度：65,000千円</p>								
取組	<p>○高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員の確保を図る。</p> <p>○各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車の運行や列車運転体験、飲食店とのコラボ企画など、魅力ある企画運行により定期外利用人員の拡大を図る。</p> <p>【目標】イベント列車運行回数 R4年度：15回、R5年度：18回、R6年度：20回、R7年度：20回 オンライン販売等の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品(ヒット商品)開発に取り組む。 【目標】商品販売収入 R4年度：8.0百万円、R5年度：8.5百万円、R6年度：9.0百万円、R7年度：9.0百万円</p>								

3 財務											
①損益計算書 (単位:千円)				②貸借対照表 (単位:千円)				<主な経営指標>			
区 分	令和3年度	令和4年度		区 分	令和3年度	令和4年度		項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
売上高	44,684	67,865		流動資産	79,548	89,158		経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	38.8%	47.4%	+8.6
売上原価	112,243	136,978		固定資産	38,192	33,103		流動比率 (流動資産÷流動負債)	138.7%	154.1%	+15.4
売上総利益	△ 67,559	△ 69,113		資産計	117,740	122,261		自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	23.6%	25.6%	+1.9
販売費及び一般管理費	51,267	46,699		流動負債	57,335	57,859		有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	185.7%	160.0%	△25.7
人件費(売上原価含む)	96,773	99,810		短期借入金	50,000	50,000		※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。			
営業利益(損失)	△ 118,826	△ 115,812		固定負債	32,562	33,153		<退職給与引当状況(単位:千円)>			
営業外収益	18,957	19,451		長期借入金	1,705			要支給額	引当額	引当率(%)	
営業外費用	484	354		負債計	89,897	91,012		33,153	33,153	100.0%	
経常利益(損失)	△ 100,353	△ 96,715		資本金	100,000	100,000					
特別利益	191,166	374,435		利益剰余金等	△ 72,156	△ 68,751					
特別損失	95,449	274,131		純資産計	27,844	31,249					
法人税・住民税・事業税	184	184		負債・純資産計	117,741	122,261					
当期純利益(損失)	△ 4,820	3,405		※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。							

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)			
区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常損失額：96,715千円 ○輸送人員：185,592人 ○経常収入（受託事業除く）：80,407千円 ○通学定期特別割引制度の継続実施により定期利用者が前年度比5.7%増 ○イベント列車運行回数：イタリアン列車のモニター運行、乾杯の練習列車(忘年会)など 合計15回 ○商品販売収入：10,744千円</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常損益は△96,715千円 ○営業収入は67,865千円で前年度比51.9%増 ○営業費用は183,677千円で前年度比12.3%増</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○県・市からの団体・個人利用促進事業費補助金を活用し定期外を増やし、定期についても通学定期特別割引制度の継続により伸び、輸送人員及び経常収入の目標を達成することができた。</p> <p>○イベント列車については、新型コロナウイルスの影響もあり縮小した部分もあったが、目標とした回数を運行することができたほか、令和5年度からは通常通り行うこととした。商品販売収入については、イベントの再開や鉄印帳関連の売上も好調であり、さらには体験型観光の開発も進め、茶道やお菓子作り体験・スノーアクティビティなど令和5年度以降商品化とすべくモニタリングを重ねた。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○通学定期特別割引制度の継続や県や市からの個人・団体利用促進事業費補助金をはじめ、種々の補助金を獲得し利用者増・収入増に努め、目標である1億円以内を達成し、対前年で3,638千円の損失改善となった。</p> <p>○今後、線路設備等の老朽化が顕著となっている点や世界情勢による燃料や光熱費の値上げによる費用の増加等は見込まざるを得ない状況となっている。</p>
評価 A	評価 C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○県・市からの団体・個人利用促進事業費補助金の活用により、フリー切符や貸切利用の割引販売を実施し、個人・団体利用が大幅に増加した。通学定期割引も好調に推移しており、減少傾向だった通学定期利用者数の減少に歯止めがかかっている。</p> <p>○コロナ禍の影響により、イベント列車や企画旅行収入が減少したが、ウェブショップ、駅カフェおばこ、鉄印帳等の販売が好調であり、収入増加の一助となっている。</p>	<p>○新型コロナ対策として、助成金や補助金等による、国・県・市の支援策が経営を下支えしたことが要因のひとつと考えられる。</p> <p>○世界的な物価高騰の影響により軽油、保険料、水道光熱費、除雪費用等の諸経費の増加により、依然として非常に厳しい経営状況となっている。</p>
評価 A	評価 C

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	<p>○行動計画に定める「輸送人員」及び「経常収入」の実績が目標を上回っており、各種取組の成果であるものと評価できる。</p> <p>○経営状況については、今後の設備の老朽化やエネルギー価格の高騰等により、厳しい状況が続くことが予測されることから、一層の経営健全化の取組を進めていく必要がある。</p>

【委員からの提言】

<p>○赤字路線であっても沿線住民のために路線を存続することの意義は理解できるが、各年度経常損失が1億円以内という目標の妥当性を明確にすべきと考える。</p> <p>○目標達成に当たって、「通学定期特別割引制度」が功を奏したように、教育利用者等の増加に向けて、さらにアイデア等を出し合い、売上増加につなげていくことが望ましい。</p>

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○沿線人口の減少により落ち込んでいた定期利用については、通学定期特別割引制度により減少に歯止めがかかり、利用者増・収入増を達成できた。一方、定期外利用については、団体旅行客の回復が遅れ厳しい状況が続いているが、令和4年度に整備した観光列車を中心としたイベントの催行を継続し、集客増・収入増を目指す。さらには、鳥海山麓地域を核とした新たな観光コンテンツを取り入れた旅行商品を開発し、収入増を図る。</p>	<p>○経常損失1億円以内の目標は、事業規模や地域における路線の位置付けを勘案して設定されたものであるが、目標の妥当性については、沿線市や会社と随時協議しており、引き続き見直しの必要性について検討していく。</p> <p>○会社では、今後、鳥海山麓地域の観光コンテンツを取り入れた旅行商品の造成に力を入れることとしており、県としても由利本荘市等と連携を図りながら、鉄道利用者の増加や沿線地域の活性化に向けた会社の取組を支援していく。</p>